

最近の協会・業界の主な動向について

<資料1>

		協会	業界
4月	21日	協会記者会見	
	22日	リモートワークを俯瞰した論点・課題(提言) コーポレートガバナンス・コードについて考える(第3回)	
	23日	新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その5-2)	
	25日		緊急事態宣言の追加(東京都、京都府、大阪府、兵庫県へ5月31日まで)
	26日		金融庁「新型コロナウイルス感染症に関連する有価証券報告書等の提出期限について」 企業会計審議会監査部会
	28日		金融庁「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会」第12回開催
5月	初旬		IFIARシンポジウム「高品質な監査の実現に向けて—ニューノーマルを見据えた監査のあり方—」(オンデマンド配信開始)
	12日		緊急事態宣言の追加(愛知県、福岡県へ5月31日まで)
	16日		緊急事態宣言の追加(北海道、岡山県、広島県へ5月31日まで)
	17日	第49回日本公認会計士協会学術賞 <学術賞> [著書] 危険とリスクの会計-アメリカ会計基準の設定過程を通じた理論研究- 著者 久保淳司氏	
	19日	コーポレートガバナンス・コードについて考える(第4回)	
	23日		令和3年公認会計士試験短答式試験 緊急事態宣言の対象地域の追加(沖縄県へ6月20日まで)
	28日		緊急事態宣言の延長を決定(北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県へ6月20日まで)
6月	2日	日本公認会計士協会東海会「経営ソムリエ相談センター」開設→愛知県弁護士会と「中小企業等支援に関する包括協定書」締結	東京証券取引所「2021年3月期決算会社の定時株主総会開催日の集計結果について」
	4日	企業情報開示・ガバナンス検討特別委員会「企業情報開示に関する有用性と信頼性の向上に向けた論点の検討—開示とガバナンスの連動による持続的な価値創造サイクルの実現に向けて—」	
	9日		価値報告財団: Value Reporting Foundation (VRF) 設立 (IIRCとSASBが合併) ※協会としても設立を歓迎するとともに、VRFの今後の取組に積極的に協力する旨をウェブサイトで表明。
	11日	Annual Report 2021公表	金融庁「投資家と企業の対話ガイドライン」改訂 東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード(2021年6月版)」改訂
	16日		企業会計審議会監査部会
	18日		令和3年公認会計士試験短答式試験 合格発表日 願書提出者数14,192人 合格者数2,060人
	20日		緊急事態宣言の延長(沖縄県へ7月11日まで) 緊急事態宣言の解除(北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の解除)
	22日	協会記者会見 令和4年度税制改正意見書 監査基準委員会報告書720「その他の記載内容に関連する監査人の責任」の適用を踏まえた会社法監査等のスケジュールの検討について	
末頃		株主総会の集中時期(3月末に議決権行使の基準日を設定している場合の期限)	
7月	15日	日本公認会計士協会 定期総会	
7月~9月		ハロー！会計 オンラインの開催	
9月	10日		2021コンピュータ監査国際会議 in Tokyo(オンライン開催予定、協賛: 日本公認会計士協会)
	17日	第42回日本公認会計士協会研究大会 福岡大会 2021	